



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 88号 2010.6.26 発行 社会政策研究所

参議院議員選挙が公示され、本格的な選挙戦が開始された。この選挙に絡み全国紙のいくつかの地方版で障害者制度に絡むトピックスを拾い上げてみた。【kobi】

2010 参院選

声届いていますか? ~日進から

朝日新聞 愛知版 2010年06月21日

楽登くん(左)を小学校に送る竹内由美子さん = 21日午前、愛知県日進市、川津陽一撮影



### ●自閉症の子の母

【政策 当事者と煮詰めて】

名古屋市近郊の愛知県日進市。主婦竹内由美子さん(44)の日課は、小学5年の次男楽登(がくと)くん(10)を学校へ送り迎えすることだ。楽登くんは自閉症で、人との交流が得意ではない。入学した時は何も話せなかったけれど、だんだんと自分の思いを伝えられるようになっていく。その日々の成長が、うれしい。

5年前、様々な障害のある子がいる家族らと「じゃんぐるじむ」という会を結成した。複雑な福祉サービスをわかりやすく説明する冊子を作る活動などを通じて、福祉政策には関心を寄せてきた。

サービスの利用に自己負担を課す障害者自立支援法が2006年に導入されたことに当初は反対だった。ただ、新制度を勉強するうち、「自立」の理念や、子どもの障害の早期発見・早期療育という視点は評価できるようになった。

ところが民主党政権は自立支援法を廃止し、新法の制定を掲げる。「政権交代は、国民の意思で国を変えられる希望を見せてくれた。その半面、当事者には半年先、1年先が見えなくなってしまった」と戸惑う。

無理かなと最初から思っていたが、子ども手当の満額支給断念にも失望した。同じ政権の中で政策を撤回すれば、また振り回される。「政策を出す前に、当事者も交えてとことん煮詰めてほしい」と望む。(山吉健太郎)

### 「変革」の波間から 参院選 7 廃止後の展望注視

朝日新聞 千葉版 2010年06月24日

洗い終えた布オムツを丁寧にたたむ。「肌触りがよく環境に優しいため、もっと普及させたい」と担当者 = 四街道市大日の「サンワーク」

四街道市直営の障害者就労支援センター「サンワーク」。成田市の船窪澄人さん(41)は毎朝8時過ぎ、車でここに向かう。



特別養護老人ホームなど市内外5カ所で使われた布オムツをクリーニングする。ホテルの浴衣帯のアイロンがけ、シイタケ栽培などでも収益を生み出す。

在職24年目、職場を支える船窪さんは、先天性の脳性小児麻痺(まひ)でつえがないと長時間の歩行は難しい。地元の小学校は入学から4カ月で特殊学級(当時)に移るよう言い渡された。独学で学んだトランペットを音楽部で吹きたかったが、入れてもらえなかった。

いまは月曜から金曜までフルタイム勤務。「ぼくたちが洗う汚れ物がお年寄りの生活を支え、環境保護に役立っているのは誇り」と胸を張る。

ただ工賃は月2万4千円。障害基礎年金6万5千円と合わせても収入は月額9万円弱。加えて、2006年度から障害者自立支援法の施行でサービス料の1割を応益負担することになり、月3千円の自己負担が発生した。今年4月の見直しでようやくゼロになった。法律廃止は歓迎するが、国や自治体が障害者施設に優先的に仕事を発注することを促す「ハート購入法案」(仮称)が昨年夏、衆院解散で廃案になったまま、というのは得心がいかない。

これまで最大の出費は、運転免許の取得費約70万円。送迎を頼っていた父充哉さん(76)が足腰を痛め「自分が足代わりにならないと」との思いで、2年越し15回目の受験で手に入れた。「本当は働いて自活して結婚もしたい」が、企業の面接では断られた。雇用も収入も、将来に不安が残る。

■ □ ■  
「自立支援法で見た一番の問題は市町村格差」と切り込むのは、長生村や茂原市で重症心身障害児者のデイサポートセンター、ケアホーム、居宅介護事業などを行うNPO法人・母里子(も・り・こ)ネットの汐田千恵子さん(49)だ。

娘の望さん(27)らデイサービスに周辺自治体から通ってくる約15人の大半は、同法下で判定が始まった障害程度区分6や5の重度障害者。だが、区分判定はばらつき、身体介護などの利用時間数も大きくは3倍の差がある。「本人の意思や家族の背景などを正しく理解し計画できる『人垣』が地域で充実すれば差は縮まるのに」と指摘する。

例えば、言葉が話せない区分6の飯田克己さん(29)は、子ども扱いされると真顔で怒り、職員を信頼すると喜びを体全体で表現する。「これも『自立』の表現。親からどう巣立つかを追求する政策が必要」という。

□ ■ □  
流動的な政策を横目に、新しい就労支援を模索する若者も。木更津市文京にある「地域作業所hana」の主力商品は、20代の職員が不要の英字新聞を活用して開発した「新聞エコバッグ」だ。

駅前の空き店舗で起業相談などを受けていた筒井啓介さん(30)が「働く場がほしい」という地域の障害者らの声を受け、協力者を募って資金800万円を借り受け、この春、開設した。

エコバッグは4月に東京の環境イベントで1千枚を売り上げた。畑を借りての野菜作り、アジア諸国のフェアトレード商品販売などに挑戦する。将来の売り上げ目標は月160万円だ。

筒井さんはいふ。「国費をもらう以上、制度に左右されるのはしかたない。地域の人で問題解決に当たれるよう頑張りたい」。(小沢香)

## 選挙de談義(7) 障害者ら集う

朝日新聞 東京版 2010年06月24日

平文雅士さん(右から3人目)が、注文の品をゆっくり運ぶ=北区上十条2丁目の「ダイニング街なか」

「地域で生活支えて」



JR十条駅北口からすぐ、徒歩 30 秒のところ「ダイニング街なか」(北区上十条2丁目)がある。昨年4月、障害者と健常者が分け隔てなく集まれる場所にしたいと、約120人の協力者の支援でオープンした。顔見知りの客に店のスタッフは「お帰りなさい。おつかれさま」と声をかける。

参院選の公示が近づいたある日の夕方、区内に住む障害者や支援者が集まっていた。成立直前で改正案が廃案になった障害者自立支援法の話になると、会話は熱を帯びてくる。

「自立支援法は1割負担が問題視されたけど、地域格差もひどい。隣の区とサービスの上限時間が違うなんて」「財源はどうするのか。消費税アップの隠れみにされても」「障害者の就労支援や地域で生きることには焦点をあてたことは評価できる」「改正法じゃなく新法で当事者の意見を反映させるのが大事だ」「重い障害があっても地域で生き続けるには保障が必要」と話す小林高文さん(55)は、難病の筋ジストロフィーのため車いすです生活する。同行していたヘルパーの北條真さん(31)は、小林さんの話にうなずいた。

小林さんは障害者のための「自立生活センター・北」と、障害者を介助するNPO法人「ピアサポート・北」の代表をつとめる。「ピアサポート・北」では、障害者自身が家の探し方や手当の申請方法など日常生活の相談に乗ることがある。仕事をして、その対価として給料が支払われることは障害者の張り合いになっている。

「ダイニング街なか」は、近くにある王子特別支援学校の卒業生の働く場となり、東京家政大学の協力でメニューを作ったオーガニック野菜や玄米の定食を700円からの手頃な値段で出している。

平文雅士(まさと)さん(21)は特別支援学校を卒業後、食品製造会社に就職した。しかし周囲とうまくいかず退職し、「街なか」で働くようになった。

今は洗い物や簡単な配膳(はいぜん)をする。最初は失敗もあったが、周りのサポートで仕事もよく覚えた。「ずっとこのままやりたい」。給料は「車を買いたいから貯金してる」と笑う。

話の輪に、仕事帰りに毎日ここへやって来る奥野春彦さん(40)も加わった。がんを患う母親(76)を自宅で介護している。

「政権は変わっても、自分の状況は何も変わらない」

奥野さんは自身にも知的障害があり、「障老介護」の状態だ。母親が入院するまで、親子2人の食事は奥野さんが支度していたが、入院をきっかけに母親の世話は介護ヘルパーやデイケアサービスに任せようになった。

「母親の介護保険を限界まで使っても、週に2回、1時間しか来てもらえない。後は自分がやるしかない」

ここでみんなの顔を見て、たまにビールを飲むのが息抜きだ。生活が少しでも楽になることを奥野さんは願う。「確実に福祉に還元する政党に投票したい」(宇佐美貴子)

### 障害者自立支援法

自公政権下の2006年に施行された。障害者が福祉サービスを利用する際の自己負担を、所得に応じた「応能負担」から、原則として費用の1割を支払う「応益負担」に転換した。障害者年金や生活保護に頼る人も少なくない障害者にとっては負担増となり、「生存権の侵害だ」として全国14地裁に71人が提訴した。民主党政権は「応能負担」に戻す同法改正案を提出したが、鳩山首相退陣により成立目前で廃案となった。

**たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック**



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行